

令和6年 月 日

国土交通大臣 殿

今治市長 徳永 繁樹  
(公印省略)

今治市地域公共交通計画の評価等の結果の送付について

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第7条の2第2項に基づき、  
今治市地域公共交通計画の調査、分析及び評価の結果を送付いたします。

問い合わせ先

(住所) 今治市別宮町1丁目4-1  
(担当部署) 今治市地域振興課  
(担当者)  
(電話番号) 0898-36-1514  
(FAX番号) 0898-32-5211  
(メールアドレス) chiiki@imabari-city.jp

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

今治市地域公共交通計画の評価等結果（令和5年4月～令和6年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
① 地域公共交通全体の満足度 不満割合50%未満	-	アンケート	-	-	令和7年度
② 航路・路線バス等の運行収支率の向上 R1より向上 航路：29.8% (離島航路運営費等補助) 航路：60.2% (上記以外) バス：50.7% (地域間幹線系統補助路線) バス：31.2% (上記以外)	需要に応じた交通サービスの維持・効率化を行う。	各事業者の実績報告	航路：23.1% (離島航路運営費等補助) 航路：42.8% (上記以外) バス：33.1% (地域間幹線系統補助路線) バス：24.3% (上記以外)	コロナ禍と比べると利用者は戻ってきているが、コロナ前の水準までは回復していない。テレワークの普及などにより、コロナ前の水準に戻る見込みは低いと思われるが、インバウンド需要をうまく取り込みできるだけ利用者数の増加を図りたい。	
③ 航路・路線バス等への公的負担額の抑制 R1より削減 航路：255.1百万円/年(離島航路運営費等補助) 航路：72.4百万円/年(上記以外) バス：118.4百万円/年(地域間幹線系統補助路線) バス：119.9百万円/年(上記以外)			航路：257.3百万円/年(離島航路運営費等補助) 航路：120.6百万円/年(上記以外) バス：169.9百万円/年(地域間幹線系統補助路線) バス：129.7百万円/年(上記以外)		
④ 地域公共交通活性化協議会の開催 3回以上 /年	-	-	3回開催	できるだけ対面形式で開催し、今治市の交通について積極的な議論を図る。	
⑤ 福祉輸送、スクールバス、施設送迎サービス等の活用 1件以上	移動手段が不足する層へ多様な移動サービスの提供を行う。	担当部署へ照会	福祉輸送 4件 スクールバス 22件 施設送迎サービス 2件	引き続き他分野のニーズを踏まえながらサービスの提供を行う。	R5.3.31時点
⑥ 検討が必要となった地域での対話集会等の実施 ※対話集会：地域が自らの地域の交通について主体的に考えるもの 3回以上 /年	バス路線の維持が困難となり、路線廃止が予定されているエリアについて、移動手段確保のニーズを踏まえた上で、地域、交通事業者、行政が連携し、タクシーの活用やコミュニティ交通等、多様な交通モードによる地域の実情に沿った移動手段の導入可能性について検討する。	-	バス路線が廃止予定の玉川地域で、地域乗合タクシー導入のための意見交換会を4回開催し、朝倉地域では既存の乗合タクシーを改善するための意見交換会を4回開催し、各地域に合った交通について協議をすることができた。	乗合タクシーなどの新たな交通サービスの運行開始に向けて、引き続き地域住民と一緒に考えていく。	
⑦ 航路・路線バス・鉄道等の利用者数の向上 ※鉄道は四国旅客鉄道予讃線市内8駅における乗車人数 航路：120.1千人/年(離島航路運営費等補助) 航路：292.1千人/年(上記以外) バス：551.4千人/年(地域間幹線系統補助路線) バス：417.0千人/年(上記以外) 鉄道：1,190.2千人/年	新たな利用者の確保に向けて、ニーズに応じたタイムリーな情報・サービス提供を実施する。また、利便性向上の取組を行う。	各事業者へ照会	航路：87.1千人/年(離島航路運営費等補助) 航路：206.8千人/年(上記以外) バス：361.7千人/年(地域間幹線系統補助路線) バス：356.2千人/年(上記以外) 鉄道：1,003千人/年(R4年度)※R5年は未集計 ※鉄道は四国旅客鉄道予讃線市内8駅における乗車人数	バス、鉄道の利用は目標値には達していないが、徐々に戻っており、前年実績と比較すると増加している。航路については離島住民の減少や岩城橋開通の影響もあり、前年よりも減少している。どの交通モードもインバウンド需要をうまく取り込み利用者数の増加を図りたい。	
⑧ エリア、ニーズ別公共交通マップの作成・配布（陸地部用/島しょ部用 /観光用）	複数の交通モードを統合した公共交通マップを最新の情報にして作成する。	-	公共交通マップを更新し、各施設等に配布を行った。 (R5年度7,000部)	必要なところに適切な数量を配置し、多くの方に利用してもらえるようにする。	
⑨ バリアフリーバス(ノンステップバス)の導入 20%以上	バリアフリーバスの導入を検討する。	バス事業者へ照会	高速特急の大型バスを除く せとうちバス 5台/26台 19.2% 瀬戸内海交通 1台/19台 5.3% 合計 6台/45台 13.3%	今後、老朽化に伴う車両更新の際にはノンステップバスへの切り替えを図る。	
⑩ 「今治駅（棧橋）～イオンモール今治新都市」シャトルバス利用者数の向上(10%増/5年間) 50千人/年	都市拠点である今治新都市と今治駅を結ぶ二次交通として、利用促進を図る取り組みや周知活動を行う。	運行事業者へ照会	R5年4月～R6年3月実績 26.7千人/年 目標達成率53.4%	シャトルバスの便数を計画策定時よりも減便しているため、利用者数も減少している。シャトルバス以外のイオンモール行きの路線バスも含めて、需要に応じた運行を図る。	
⑪ バスの乗り方教室・出前講座の実施 2回以上 /年	バス事業者と連携してバスの乗り方教室を実施する。	-	日高小学校の2年生83名、常盤小学校の2年生76名を対象に実施した。	今年度も積極的に参加してもらえるように早めに募集をする。	
⑫ 運転手・船員の人材確保のための小・中学校での職場魅力発信事業実施 1回以上 /年	愛媛県と連携して公共交通の人材確保に向けた事業の推進に取り組む。	-		他自治体の取組みを調査し、市内交通事業者と連携して魅力発信の事業を検討する。	
⑬ エコ通勤の協力団体・施設の増数 2団体以上 /年	市内企業にエコ通勤実施の協力依頼をする。	愛媛県へ照会	令和5年度の新規追加は無し	市内の企業に声かけをし、エコ通勤に協力していただける団体を募集する。	